



2021年1月18日

各 位

会 社 名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 大友 啓行
(コード番号 2918 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 浅野 直
(TEL. 03-5363-7010)

当社子会社の事業撤退および一部事業譲渡に関するお知らせ

当社は、連結子会社 株式会社ソシアリンク(以下、当該子会社)の事業撤退および一部事業譲渡を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業撤退、一部事業譲渡の理由

当該子会社は、2002年9月の設立以降、人材派遣、業務請負を主な事業内容として、当社のグループ企業や他のメーカー向けに取引を行い、事業を拡大してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人材需要が減少した影響などにより当該子会社の収益が悪化し、今後についても、コロナ影響の長期化により、業績回復の見通しが不透明となっております。また、1月5日付「当社子会社の起訴について」にて、お知らせしておりますとおり、当該子会社は、同社千葉営業所の社員が行っていた外国人の雇用の経緯や内容が出入国管理及び難民認定法に違反するという容疑を受け、2020年12月28日付で、千葉地方検察庁より起訴されております。当社は、本事案の究明に向けた調査を現在進めている一方で、このような不祥事を二度と起こさない体制とするために必要なコスト等も考慮し、当該子会社の今後の事業展開を総合的に判断した結果、当該子会社の一部事業について、同業を営む外部企業に譲渡した上で、全事業から撤退することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

(1)名称	株式会社ソシアリンク
(2)所在地	東京都新宿区富久町13-19
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鎌瀬 輝男
(4)事業内容	一般労働者派遣事業／有料職業紹介事業／各種業務請負事業 等
(5)資本金および持株比率	50百万円 当社100%
(6)設立年月日	2002年9月10日

(7) 当該子会社の最近3年間の経営成績および従業員数			
決算期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期 (2020年3月～11月)
売上高	13,284百万円	12,746百万円	7,392百万円
経常利益	269百万円	133百万円	△159百万円
当期純利益	167百万円	76百万円	△263百万円
従業員数	182名	170名	159名

3. 一部事業譲渡の内容

(1) 事業譲渡対象

当社のグループ会社以外に対する人材派遣事業、業務請負事業等

(2) 譲渡先

株式会社ヒューマンアイ

(3) 譲渡部門の直近事業年度における売上高および経常利益

決算期	2020年2月期	2021年2月期 (2020年3月～11月)
売上高	5,464百万円	3,327百万円
経常利益	155百万円	△45百万円

(4) 譲渡部門の資産、負債

	内容	簿価(2020年12月末時点)
譲渡資産	譲渡対象部門の営業所の 建物付属設備、備品等の動産	1百万円
譲渡負債	譲渡対象部門の営業所のリース債務	1百万円

(5) 譲渡価額

無償（当該子会社の直近の収益状況および同社に所属する派遣社員・社員の雇用の継続等の条件面を踏まえたもの）

4. 一部事業譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ヒューマンアイ
(2) 所在地	東京都八王子市東町9-10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 桐生 一郎 代表取締役社長 高橋 良輔
(4) 事業内容	人材派遣事業／紹介予定派遣事業／外国人雇用事業／コンサルティング事業 等

(5)資本金	43 百万円	
(6)設立年月日	2000 年 12 月 11 日	
(7)純資産	1,212 百万円 (2020 年 8 月 31 日)	
(8)総資産	1,746 百万円 (2020 年 8 月 31 日)	
(9)大株主及び持株比率	株式会社グロップ 100%	
(10)上場会社と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 当該子会社に属する従業員および資産等の取扱い

上記、一部事業譲渡の対象事業に帰属する資産は精査の上、譲渡先企業への譲渡等を行います。

その他の事業は廃止し、帰属する資産は、精査の上、当社のグループ企業への譲渡等を行います。

当該子会社の従業員については、事業譲渡先企業や当社のグループ企業への転籍、希望退職制度や再就職支援制度の提案等のサポートを行います。

6. 事業撤退、一部事業譲渡の日程

取締役会決議日	2021 年 1 月 18 日
事業譲渡契約締結	2021 年 1 月 18 日
事業譲渡日	2021 年 3 月 1 日
事業撤退完了日	2021 年 6 月 1 日(予定)

7. 今後の見通し

本件に伴い、事業撤退にかかる費用を見込んでおり、2021 年 2 月期に計上予定です。

なお、2021 年 2 月期の業績予想については現在精査中であり、修正の必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上